

平成 30 年 5 月 10 日

各 位

上場会社名 原田工業株式会社
 代表者 代表取締役社長 原田 章二
 (コード番号 6904)
 問合せ先責任者 取締役 総合企画部長兼管理本部長
 佐々木 徹
 (TEL 03-3765-4321)

業績予想の修正及び過年度法人税等の計上（連結） 並びに特別損失の計上（個別）に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想値を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成30年3月期におきまして、連結財務諸表に過年度法人税等を、個別財務諸表に特別損失を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想値の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 40,000	百万円 2,200	百万円 2,000	百万円 1,200	円 銭 55.17
今回修正予想 (B)	42,936	2,253	2,350	768	35.33
増減額 (B-A)	2,936	53	350	△431	—
増減率 (%)	7.3	2.4	17.5	△36.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	40,857	2,778	2,201	603	27.73

2. 修正の理由

通期の連結売上高に関しましては、世界の自動車市場が拡大していることを背景とした拡販活動により、自動車用アンテナ及び附属機器の売上高が計画を上回り、429億36百万円となる見込みであります。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前連結会計年度より継続して取り組んでいる「コスト構造改革計画」において、購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減、一般経費削減等に取り組んだことにより営業利益は22億53百万円となる見込みであり、経常利益はコスト削減効果に加えて、為替差益等を計上する見込みであることから計画を3億50百万円上回り、23億50百万円の見込みであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度法人税等5億37百万円を計上する見込みであることから、7億68百万円の見込みであります。

3. 過年度法人税等の計上（連結）

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。当社といたしましては、これまで各国の税制に従い適正に納税を行ってきたと認識していることから、当局からの指摘につきましては見解の相違する部分があるとして専門家にも相談の上、当局と協議を行っているところであります。しかしながら、健全性の観点から、現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額のうち、前連結会計年度に計上した金額を上回る5億37百万円を、当連結会計年度において過年度法人税等として計上することといたしました。

4. 特別損失の計上（個別）

当社は、上記の過年度法人税等の計上により、連結子会社の大連原田工業有限公司の実質価額が著しく下落したことに伴い、関係会社出資金評価損1,689百万円を特別損失として計上いたします。

なお、個別決算における上記特別損失は、連結決算上消去されるため、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(注) 本資料に記載の予想値は、発表日現在入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

以上